

理事会・評議員会レポート

2020年5月から2020年7月の理事会・評議員会の主な審議事項は、以下のとおりです。

※本稿における役職名は、2020年7月31日現在の役職を掲載しています。

[2020年5月25日理事会]

基準諮問会議委員の選任

寺本聡氏（東京海上日動火災保険(株) 理事 経理部長）、三橋衛氏（一般社団法人全国銀行協会 企画部金融調査室 室長）及び吉田安宏氏（住友商事(株) 理事 総合経理部長）を基準諮問会議委員に選任した。

第20期（2019年4月1日～2020年3月31日）事業報告書の承認

2019年度の事業報告書が承認された。事業報告書の概要は、以下のとおりである（なお、事業報告書は、財務会計基準機構ホームページ（<https://www.asb.or.jp/jp/fasf-asbj/account.html>）にて公表。）。

【我が国における会計基準の開発に関する事業】

（ASBJによる企業会計基準等の開発）

- 2019年10月に公表した中期運営方針では、我が国の上場企業等で用いられる会計基準の質の向上を図るためには、日本基準を高品質で国際的に整合性のとれたものとして維持・向上を図るとともに、国際的な会計基準の質を高めることに貢献すべく意見発信を行っていく必要があることを、基本的な方針として掲げている。
- 当期においては、以下の会計基準等の開発を行った。
 - 改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（2019年6月28日）
 - 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等（2019年7月4日）
 - 改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等（2020年3月31日）
 - 企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（2020年3月31日）
 - 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（2020年3月31日）
 - 実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日）
- 日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、リース、金融商品及び公正価値測定に関するガイダンス及び開示に関する検討を行っている。また、基準諮問会議からの提言等を踏まえ、金利指標改革に起因する会計上の問題、金融商品取引法上の「電子記録移転権利」

又は資金決済法上の「暗号資産」に該当する ICO トークンの発行・保有等に係る会計上の取扱い、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする場合における会計処理及び連結納税制度の見直しへの対応について主に検討を行っている。

(当財団による ASBJ の基準開発に対するガバナンス)

- 2019 年 7 月、11 月及び 2020 年 1 月（書面審議）及び 3 月に基準諮問会議を開催し、ASBJ の審議テーマ等について審議を行った。当期においては、「金融商品取引法上の『電子記録移転権利』又は資金決済法上の『暗号資産』に該当する ICO トークンの発行・保有等に係る会計上の取扱い」及び「取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする場合における会計基準の開発」を新規テーマとして提言している。
- 2019 年 6 月及び 2020 年 1 月に適正手続監督委員会を開催し、ASBJ による適正手続の遵守状況の報告、会計基準の改正等に関する適正手続の遵守状況の中間報告及び報告、基準諮問会議における ASBJ の新規テーマの選定に関する適正手続について審議を行った。

【国際的な会計基準の開発への貢献に関する事業】

(国際的な会計基準の開発に関する意見発信)

- 国際会計基準審議会 (IASB) 等から公表された公開草案等に対してコメント・レターを提出した (計 14 通)。
- 会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議に計 4 回参加し、ASBJ スタッフ及び香港公認会計士協会スタッフによる共同のリサーチ・ペーパー「のれん：企業結合後の会計処理の改善及び定量的調査の更新」を提出した (当財団ウェブサイトにて 2020 年 3 月に公表)。
- 米国財務会計基準審議会 (FASB) との定期協議の実施及びその他、計 12 回の国際会議等に参加した。なお、世界各国の会計基準設定主体等で構成される会計基準設定主体国際フォーラム (IFASS) の議長を、ASBJ の副委員長が務めている。
- IFRS 対応方針協議会を計 4 回開催し、IFRS の任意適用の積上げに関する取組みの報告、ASAF 会議への対応、のれんの会計処理及び IASB の基本財務諸表プロジェクトへの対応等についての意見交換等が行われた。
- 2020 年 2 月 1 日現在、国際会計人材ネットワークに 1,120 名が登録している。2019 年 9 月に第 5 回定例会を開催した (2020 年 3 月に開催予定であった第 4 回国際会計人材ネットワークシンポジウムは新型コロナウイルス感染症の影響で延期)。
- 第 5 期 (2019 年 5 月～2020 年 6 月) の会計人材開発支援プログラムを実施した。

(当財団による IFRS 財団及び IASB への協力)

- IFRS 財団及び IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスへの資金拠出、IASB への研究員の派遣及び IASB による公表物の翻訳・出版 (「IFRS 基準〈注釈付き〉2019 IFRS 財団公認日本語版」を行った)。

【調査研究、広報、研修に関する事業】

- 「四半期報告書の作成要領 (2019 年 6 月第 1 四半期提出用)」及び「有価証券報告書の作成要領 (2020 年 3 月期提出用)」を作成した。
- 2019 年 4 月に有価証券報告書セミナーを、2019 年 6 月に四半期報告書セミナーを開催し、多くの受講者が参加した。また、開示実務新任者向けセミナーを開催した。

- 2019年9月にASBJオープン・セミナー「『時価の算定に関する会計基準』について」を開催し、「時価の算定に関する会計基準」等の概要の説明が行われ、約400名が参加した。
- 「季刊会計基準」を計4回発行した（2019年6月、9月、12月、2020年3月）。

第20期（2019年4月1日～2020年3月31日）決算の承認

2019年度の決算が承認された。経常収益は、法人会員増加に伴う受取会費の増加により、1,481百万円（前年度比+14百万円）となった。経常費用は、前年度とほぼ同額であった。

この結果、当期経常増減額は32百万円（前年度比+14百万円）となった（なお、決算報告等については、財務会計基準機構ホームページ（<https://www.asb.or.jp/jp/fasf-asbj/account.html>）にて公表。）。

（単位：千円）

	2020年度	2019年度	増減
経常収益	1,481,733	1,466,853	14,880
うち受取会費	(1,440,212)	(1,426,600)	(13,612)
経常費用	1,449,097	1,448,711	385
当期経常増減額	32,636	18,141	14,494

「基準諮問会議の運営に関する要領」の制定

「基準諮問会議の運営に関する要領」を定めた（「基準諮問会議の運営に関する要領」は、財務会計基準機構ホームページ（https://www.asb.or.jp/jp/project/standards_advisory.html）にて公表。）。

その他の委員会規則（委員推薦・評価委員会規則、適正手続監督委員会規則、業務推進委員会規則）の改正

その他の委員会（委員推薦・評価委員会、適正手続監督委員会、業務推進委員会）について、新型コロナウイルス感染症への対応等、各委員会の委員長がやむを得ないと認める場合、ウェブ会議システム、テレビ会議システム及び電話会議システムなど、即時性、双方向性を満たす方法を用いて出席することができる旨を定めた。

[2020年6月12日評議員会]

評議員の選任

小澤壽人氏（三菱重工業(株) 取締役 執行役員 CFO）を評議員に選任した。

理事の選任

菅井博之氏（住友商事(株) 執行役員 主計部長）理事に選任した。

第20期（2019年4月1日～2020年3月31日）決算の承認

上記の2020年5月25日開催理事会「第20期（2019年4月1日～2020年3月31日）決算の承認」を参照。

定款の変更

評議員会及び理事会について、新型コロナウイルス感染症への対応等、議長がやむを得ないと認める場合、ウェブ会議システム、テレビ会議システム及び電話会議システムなど、即時性、双方向性を満たす方法を用いて出席することができる旨を定めた。